様式第２（第９条関係）

政務活動費成果報告書

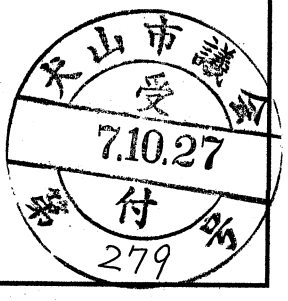
令和7年　10月26日

犬山市議会
議長　大澤　秀教　様

議員名　鈴木　伸太郎

下記のとおり、研修の成果を報告いたします。

(1) 年月日	令和７年 10月　15日（水）～　10月　17日（金）
(2) 場所	大津市　全国市町村国際文化研修所
(3) 形態	会派（　　）：その他（　鈴木のみ　）
(4)内容	研修「地方財政制度の考え方と健全財政・災害」 報告書別紙
(5)成果・提言	報告書別紙



研修報告書　令和７年１０月１５日（水）～１０月１７日（金）
令和７年度市町村議会議員研修「地方財政制度の考え方と健全財政・災害」
滋賀県大津市　全国市町村国際文化研修所

地方財政制度についての研修、難しく一度では理解できないため何度目かの受講となるが、いつも新しい情報が入ることもあり、今回参加した。

財政健全化における川西市の取り組み　川西市副市長　松木師

川西市は人口１５０千人、大阪のベッドタウンとして、昭和時代に宅地化され人口が急増、現在は高齢化が進行。職員数１２００人、会計年度任用職員１５００人、経常収支比率１００％、実質公債費比率７．９％、将来負担比率７３％、財政力指数０．６５、積立金残高９４億、地方債残高６８５億。

上記の財政指標からは、あまり健全とは言えない姿が映るが、川西市は①財政状況を的確に分析する、②行政経営をマネジメントする、③行政経営のPDCAをまわす、④財政運営のウィークポイントにメスを入れる、⑤新しい事業手法にトライする、を徹底して行政運営財政運営を展開している。

①・では、指標の数値からは読み取れないところの重要性を学んだ。川西市の場合、Ｈ２６年度くらいまでは、デフレで財政が縮小気味であったが、令和に入り拡大、現在もその基調が続いている。主な要因としては、会計年度任用職員の人件費増、扶助費の増。一方、インフラ整備への予算は増えていない。

② では、マネジメントの手法の一つとして、通年採用を実施。現在は正規職員のうち６割が中途採用、多方面の人材が集まり、議論の多様化が見られるとのこと。財政運営に対するブレーキとアクセルの踏み方が大切、財政状況の見える化が大切とのこと。
　現市長が、「財政健全化条例」を策定、ブレーキとアクセルの使い方に枠をはめることで、急ブレーキや急発進を防いでいる。

③ では、決算の成果報告書の充実が特徴的だった。５００ページを超える大作だが、職員の意識も高まる仕組みがあった。また、毎年「市民実感調査」というアンケートを実施、報告書に反映させている。

④ では、過去の土地開発公社債務、地場産業の再構築、３セクが抱える債務の課題、市立病院の経営改革等に注力、長い時間をかけて解決している。

⑤ では、PFIを導入、市の施設の活性化に成果を発揮した。

犬山市への提言

・予算の伸びは続く、無駄な事業に過剰なコストがかけられていないかのチェック必要
・建築コストの高騰による入札不調に注意

・犬山市も新規採用に苦慮している。通年採用とまではいかなくても、もっと積極的に中途採用をすべき。その方が新しい血や風が組織に流れやすくなる。
・さまざまな事業を展開していくうえで、アクセルとブレーキの踏み分け、もしくは両方踏んでバランスよく市政運営を進めることの重要性、それを見極めるだけの議会の眼力が求められる。

地方財政制度の考え方　総務省地方財政審議会　小西師

総務省地方財政審議会として、財政面で国と自治体の橋渡しをする立場の小西氏から地方財政のポイントを伺った。

・人口減少社会、税収が先細りになる心配があるが、財源はさほど心配はいらない。AI, 技術進歩でGDPを維持できれば問題ない。むしろ、自治体のリスクは、お金よりも人材。人口減少で職員採用に課題がある。
・地方財政を俯瞰する立場から、コロナ禍以降の現金給付はやり過ぎ。あれで各自治体お金が余っている。このような臨時交付金は地方財政制度の外側の話であることに留意必要。
・政府支出に占める地方財政のウエイトは国と地方の歳出決算ベースで５６％、この数字は法律で義務付けされており、金額が年によって極端に増減することはない。
・しかし、物価上昇、人件費増、建築単価増など、実態に即した支出額変動等は考慮必要。
・普通交付税は７月に決定、年４回（４・６・９・１１月）に分けて交付される。給与増加分も７月の額に算入済み。
・欽年多発する災害について、先ず、自治体は災害被害額の確定が必要。それをベースに、県国が特別交付金を支給する。

犬山市への提言

・犬山市は、全国的にみれば財政的には余裕があるが、反面、交付税が少ないなどのデメリットもある。その中で、いかに効率的な財政運営を行うかが大切。
・留保財源を確保していくためには、やはり自主財源の確保が必要。
・職員採用の工夫。

財政の視点から災害対応を考える　北海道大学　今井師

災害時の行政の対応、議会の対応を学んだ。

・災害発生時の専決・補正予算を適切に理解しておく、それらの財源の裏付けを理解しておくことが大切。
・国庫補助金がある事業や、地方債・地方交付税による財源措置がある事業、すなわち

全国制度として裏付けがある事業を知ることで、自治体の単独事業として地域や災害に応じて柔軟に行うべき事業の内容や規模感を考え、判断することが出来る。

・全国制度の整備は進んでいる。議員として大切なのは、全国平均の制度が犬山にとって妥当か否かの判断、過不足を判断する能力。

・神社の鳥居とか、地域のシンボリックな、しかし無くなっても誰も苦情を言わない施設などをどうするかの判断。

犬山への提言

・全国制度はかなり手厚い。仮に犬山で激甚災害に指定されるような災害が発生した場合、躊躇なく救助を行うと同時に、災害規模の把握、被害額の確定が重要。時期にもよるが、半年で国県から金銭的な支援が見込める。それまでの運転資金を常時財政調整基金等に積んでおく。

・議員としては、災害復旧に併せた事業の妥当性をしっかりチェックする能力を常日頃から養成しておく。

以上